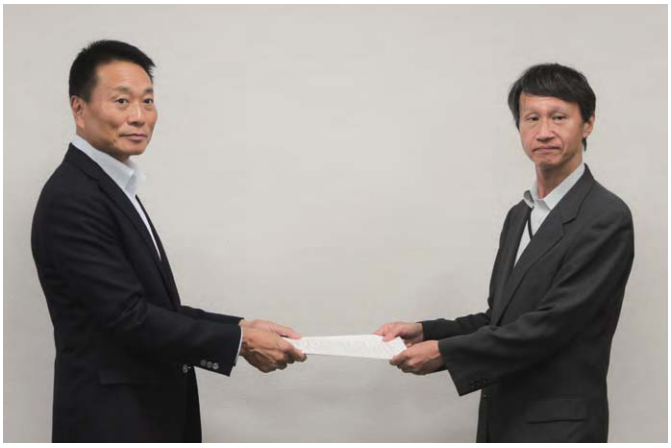
2．雇用・労働環境の改善と「ディーセント・ワーク」の実現

（1）産業・雇用・労働政策の推進

昨年度に提出した重点要望書に対して、2月に労働局との意見交換会を開催し、次年度行政運営方針への反映状況を確認した。その後、中小・雇用労働委員会と政策委員会が連携して、労働行政に対する重点要望書を作成し、7月に愛知労働局と愛知県の各行政機関に対して提出行動を行い、9月に政策要望懇談会を開催し、課題解決に向けた取り組みを要請した。

また、すべての労働者の雇用安定、非正規労働者の正社員転換・処遇改善、中小企業における雇用のマッチング問題などについて、行政機関の各種審議会などの場を通じて、国や地方自治体など連携して課題解決に向けて取り組むことを要望した。

愛知県への重点要望書提出



愛知労働局への重点要望書提出

（2）経営者団体などとの対応

愛知県経営者協会との愛知労使懇談会については、毎年2回開催しており、2月は春闘に向けた労使の主張を確認し、9月には「同一労働同一賃金」をテーマに講師を招き勉強会を実施し、意見交換を行った。労使共同研究では、「仕事と介護の両立支援」をテーマに、仕事と介護の両立に関する企業、労働組合での取り組み、制度の整備実態などを明らかにするために双方でアンケート調査を実施し、結果を取りまとめて報告した。

また、愛知県中小企業団体中央会（2月24日）、愛知県商工会連合会（3月11日）、愛知中小企業家同友会（3月15日）、愛知県商工会議所連合会（3月29日）との懇談会にて、中小企業の取り巻く課題などについて意見交換を行った。

愛知県中小企業団体中央会との懇談会

（3）公正・公平なワークルールの実現

改正労働者派遣法をはじめ法改正された新制度や今後国会で議論が想定される法案について学ぶ「ワークルール学習会」を４月に開催した。

また、連合「クラシノソコアゲ応援団！ 2016RENGO キャンペーン」と連動させ、安全･安心のセーフティネットの構築、すべての人にディーセント・ワークの実現など、街頭宣伝行動を通じて世論喚起を図った。

さらに、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け、愛知労働局や愛知県と共同して、ノー残業デーの啓発街頭宣伝を行った。

ワークルール学習会

（4）春季生活闘争の取り組み

①連合愛知１万人総決起集会および学習会の開催

春季生活闘争における集中回答日（ヤマ場）を前に、「2016春季生活闘争１万人総決起集会」を開催し、月例賃金の引き上げにこだわり、「底上げ・底支え」、「格差是正」に資する回答引き出しに向けて、意思結集を図った。

また、連合方針や春季生活闘争を取り巻く環境の理解を深めるため、春季生活闘争学習会や交渉情勢報告会を開催した。それ以降、回答・妥結状況をとりまとめ構成組織と情報を共有化するとともに、報道関係にプレスリリースするなど、世論喚起を行うことで気運を高めた。

春季生活闘争
１万人総決起集会

中小労組情勢報告交流会

②春季生活闘争期における各部門への支援

○地域・地場の中小労組の賃金格差是正を目的に、個別賃金実態調査に基づき連合愛知ミニマム水準値を設定し、2016 春季生活闘争において愛知県の地場賃金水準としての活用を要請した。

○真に生活者のためとなる公共サービス改革と、公務労働者の労働条件改善を図るため、官公部門連絡会を中心に、人事院中部事務局、愛知県、名古屋市などへの要請行動を行った。

③労働条件の定期調査と活用

連合愛知加盟組合に対して、春季生活闘争の妥結回答を含めた労働条件（賃上げ、一時金･初任給･企業内最低賃金）などの定期調査を実施した。その調査結果は、構成組織・加盟組合・地協へタイムリーな情報発信（ＦＡＸ速報）とともに、機関紙･総合サイトなどを通じてフィードバックして、春季生活闘争に活用するなどの情報共有化を図った。

④「地域フォーラム」の開催

地域・地場の中小企業の活性化に向けた「地域フォーラム」を開催し、パネルディスカッションなどを通じて中小企業が抱える課題や中小労使の役割について考え、その重要性について再認識を図った。また、「2016 春季生活闘争パネル展」を同日開催し、2016 春季生活闘争の意義や連合のキャンペーン等についてパネル展示を行い、施設を利用する一般の方に広く周知した。

地域フォーラムパネル展

地域フォーラム

（5）中小労働運動・未組織支援の強化

中小企業実態調査（アンケート）の結果や中小・雇用労働委員会での議論を踏まえ、重点要望書を作成し愛知労働局へ提出した。春季生活闘争においては、賃金実態調査のデータに基づいて、連合愛知ミニマム水準値を設定し周知した。加えて、中小労組学習会では、「経済好循環に向けた中小労組春闘の役割」や「昨年ベアを獲得した労組による事例報告会」を開催し気運の醸成を図った。

また、地域別最低賃金は、連合方針である「誰もが 1,000 円」に向けて取り組み、845 円（＋ 25 円）の引上げとなり、昨年同様の大幅な引き上げができた。

中小労組学習会

街頭宣伝行動